

地域計画

策定年月日	令和7年3月17日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	湯沢市 (05207)
地域名 (地域内農業集落名)	小野地区 (上小野、上谷地、中小野、下小野、中泊、御返事、平城、三ツ村、泉沢、東山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	624.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	624.0 ha
② 田の面積	506.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	117.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	34.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	80.5 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・農業者の高齢化が進み、遊休農地の発生・増加が懸念されることから、今後どのように地区の担い手(後継者・新規就農者、法人化等)を確保・育成していくかが課題である。

・地区の農地を適切に利用するため、農地所有者の協力を得て、分散して耕作している農地を地区内の担い手へ集約化していく仕組みの構築が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・農作業の効率化を図るために、地区内の担い手への農地の集積・集約化を推進する。

・地区の担い手同士が「話す場」を定期的に設け、地区内の担い手への農地の集積・集約化や地区の今後の農業方針(飼料作物を増やす、集落ごとで作物(高収益作物等)を決める等)について、出来る限り小野地区の中で相談・情報共有・問題解決するような体制を作る。

・主要品目は水稻。水田転作として大豆、飼料作物等の土地利用型作物、いちご、果樹などが作付けの中心。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用し、「農業を担う者」への集積・集約を基本として取組んでいく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	42.8	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
「農業を担う者」を中心として、農地中間管理機構を活用し、集積・集約に取り組んでいく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用し、地区の担い手への農地集積・集約を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地区の担い手への農地の集積、集約を目指して、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
地域の状況に応じて、農用地の大区画化や汎用化などの基盤整備事業の利用を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・出来る限り地区内の担い手へ農地の集積・集約を行い持続可能な農地利用を目指し、地区の担い手となる新規就農者や後継者の確保・育成に取組む。 ・地区内の担い手で持続が難しい場合には、地区外の経営体を受入れ農地の維持に努めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化を図るため防除作業は、農業法人や防除組合に委託する。また、防除作業委託も集約化したい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ・クマ等の被害が拡大しないように電気柵を設置するとともに、エサとなる農作物を屋外に放置しないよう地域で取組む。

②減農薬・減肥料の取組みを推進する。

⑦集落協定で農地の維持管理する。

⑨耕畜連携により地域内の資源を循環させ、持続可能な地域農業を目指す。

⑩地域計画に変更等があった場合は、年度末に更新するものとし、更新した地域計画の内容は、その年度の4月1日から適用する。

⑩地域計画区域内の農地転用に伴う区域からの除外については、農業を担う者へ書面により通知し、一定期間意見を募集する。この通知により協議開催及び協議したこととする。

⑩協議の結果を反映した地域計画案については、書面により通知することで、説明を受けたものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

別紙1のとおり

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農	水稲・野菜	7.0 ha		水稲・野菜	10.0 ha		1	
2	認農	水稲・大豆・そば・飼料作物	82.0 ha	19.0 ha	水稲・大豆・そば・飼料作物	100.0 ha	10.0 ha	2	
3	認農	水稲・野菜	15.0 ha	2.0 ha	水稲・野菜	20.0 ha		3	
4	認農	水稲	6.0 ha		水稲	10.0 ha		4	
5	認農	水稲	26.4 ha		水稲	27.5 ha		5	
6	認農	水稲・野菜	9.4 ha	5.0 ha	水稲・野菜	15.3 ha	5.0 ha	6	
7	認農	水稲・野菜	4.8 ha		水稲・野菜	5.5 ha		7	
8	認農	水稲	2.3 ha		水稲	2.3 ha		8	
9	認農	水稲・飼料作物	22.4 ha		水稲・飼料作物	35.0 ha		9	
10	認農	水稲	5.0 ha		水稲	5.0 ha		10	
11	認農	水稲	3.0 ha		水稲	3.0 ha		11	
12	認農	水稲・飼料作物	5.0 ha	3.0 ha	水稲・飼料作物	5.0 ha	5.0 ha	12	
13	利用者	花き	0.1 ha		花き	0.2 ha		13	
14	利用者	水稲	10.0 ha		水稲・飼料作物	20.0 ha		14	
15	認農	野菜	0.6 ha		野菜	0.9 ha		15	
16	認農	水稲	3.0 ha		水稲	6.0 ha		16	
17	認農	水稲	0.1 ha		水稲	0.1 ha		17	
18	認農	—	ha		—	3.0 ha		18	
19	利用者	野菜	0.3 ha		野菜	0.3 ha		19	
20	認農	そば	1.2 ha		水稲・そば	20.0 ha		20	
21	認農	大豆	5.0 ha	4.0 ha	大豆	10.0 ha	3.0 ha	21	
22	認農	水稲・大豆	26.0 ha		水稲・大豆	26.0 ha		22	
23	利用者	上記以外の耕作者	水稲他					白地	
24			ha			ha			
25			ha			ha			
26			ha			ha			
27			ha			ha			
28			ha			ha			
29			ha			ha			
30			ha			ha			
31			ha			ha			
32			ha			ha			
33			ha			ha			
34			ha			ha			
35			ha			ha			
36			ha			ha			
37			ha			ha			
38			ha			ha			
39			ha			ha			
40			ha			ha			
41			ha			ha			
42			ha			ha			
43			ha			ha			
44			ha			ha			
45			ha			ha			
46			ha			ha			
47			ha			ha			
48			ha			ha			
49			ha			ha			
50			ha			ha			
51			ha			ha			
52			ha			ha			
53			ha			ha			
54			ha			ha			
55			ha			ha			
56			ha			ha			
57			ha			ha			
58			ha			ha			
59			ha			ha			
60			ha			ha			
計	22経営体		234.6 ha	33.0 ha		325.1 ha	23.0 ha		